

平成 27 年度 科学技術イノベーションに適した環境創出に係る
 「重点化対象施策」及び「パッケージ化」
 (平成 26 年 9 月 19 日 総合科学技術・イノベーション会議)(抜粋)

・重点化対象施策

2. イノベーションを駆動する

組織の「強み」や地域の特性を生かしたイノベーションハブの形成

1) 重点的取組の目指すべき姿

大学、公的研究機関の「強み」や地域の特性(当該地域の民間企業の技術・人材、地域的な産学官のつながり、研究機関など関連機関の物理的な集積状況など)を生かして、産学官の積極的な参画の下、イノベーションハブの形成を目指す。特に、研究開発法人改革が進展しつつあることを踏まえ、また「我が国のイノベーション・ナショナルシステムの改革戦略」(平成 26 年 4 月 14 日 経済再生担当大臣)に基づき、特に、研究開発法人を中核とした国際的なイノベーションハブの形成を促進する。

2) 重点化対象施策

この重点的取組では、中核となる研究機関の「強み」が生かされているか、多様な人材が集まる制度になっているか、イノベーションハブを形成して取り組むべき研究テーマであるか、イノベーションハブの機能を強化するための制度になっているか等が重要な観点であり、重点的取組の確実な推進に貢献すると総合科学技術・イノベーション会議において判断した以下の施策を重点化対象施策とする。

施策名	府省名	予算/制度	総合戦略2014 本文該当箇所
TIA-nano(つくばイノベーションアリーナ)	経済産業省	制度	p64 27 ~ 32行目
クロスアポイントメント制度の積極的な導入・活用に向けた環境整備	経済産業省 ・文部科学省	制度	p64 33 ~ p65 2行目
国立研究開発法人への寄附に係る税制措置の要望	文部科学省	制度	p65 10 ~ 11行目
物質・材料研究機構を中核とした産学官連携プラットフォームの構築	文部科学省	制度	p65 16 ~ 18行目
海中インフライノベーションハブ	文部科学省	制度	p65 16 ~ 18行目

宇宙探査イノベーションハブ	文部科学省	制度	p65 16～18行目
次世代航空機イノベーションハブ	文部科学省	制度	p65 16～18行目
気象災害軽減イノベーションハブ	文部科学省	制度	p65 16～18行目
研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築	文部科学省	予算 (5,000)	p65 16～18行目
最先端スーパーコンピュータの運用	文部科学省	制度	p65 19～20行目
ナノテクノロジープラットフォーム	文部科学省	予算 (2,021)	p65 19～20行目
我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	文部科学省	制度	p65 21～23行目
日本版フードバレー調査推進事業	農林水産省	予算 (145)	p65 21～23行目
グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)	文部科学省	予算 (1,230)	p65 25～26行目

()内は、27年度概算要求額(百万円)

(参考)

我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ

【運営費交付金のうち70億円(推計)】

我が国の未来を拓くビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を行うとともに、企業と研究成果をつなぐマッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出。

出典：「平成27年度科学技術関係予算概算要求について」(平成26年9月 内閣府)

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)より抜粋

平成26年度 科学技術イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」
 (平成25年9月13日 総合科学技術会議)(抜粋)

重点的取組ごとの重点施策

4. 産学官の連携・府省間の連携の強化

(中略)

(4) 重点施策

以上を踏まえ、総合科学技術会議は、以下の施策を重点施策とする。

種別	施策名	府省名	平成26年度 概算要求額
予算	センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	文部科学省	26,481百万円 の内数
予算	地域イノベーション戦略支援プログラム	文部科学省	26,481百万円 の内数
予算	戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発 (ALCA)	文部科学省	7,127百万円
予算	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業	経済産業省	500百万円

(参考1)「地域イノベーション戦略支援プログラム」について

取組施策(代表例)	概要
地域イノベーション戦略支援プログラム (文部科学省、経済産業省、農林水産省、総務省)	地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想を持つ地域を「地域イノベーション戦略推進地域」として選定し、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員するシステムを構築した。文部科学省では、大学等の地域貢献機能を強化するため、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行う(平成23年度~)。

出典：総合科学技術・イノベーション会議

第14回 科学技術イノベーション政策推進専門調査会

「第4期科学技術基本計画フォローアップ(案)」より抜粋。

(参考2)

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

4. 産学官の連携・府省間の連携の強化			
文部科学省		予算	
No.16・17	センター・オブ・イノベーションプログラム(COI) 地域イノベーション戦略支援プログラム		
平成26年度 概算要求額	265億円の内数	平成26年度 当初予算額	171億円の内数
<p>当該事業のうちセンター・オブ・イノベーションプログラム(COI)は、大学や公的研究機関、産業界等が集い、世界と戦える大規模産学連携研究拠点を構築・運営することにより、基礎研究段階から実用化を目指して産学協同で研究開発を集中的に実施することで革新的なイノベーションを連続的に実現し、新産業の創出を目指すことを目的にH25から実施しており、H25には、革新的イノベーションを産学連携で実現する12の拠点を採択した。地域イノベーション戦略支援プログラムは、地域の産学官及び金融機関が、その地域の強みや特性を生かした地域発のイノベーション創出に向けた自立的な取組を目指すことを目的に、H25までに33地域の取組を支援している。</p> <p>概算要求265億円の内数のところ、政府予算額として171億円の内数が決定。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、このプログラムが全く新しいスキームで行われることに鑑み、実際に成果を上げていくためには、しっかりと実施体制を持って臨み、各拠点における進捗状況等を継続的かつ綿密にモニタリングしていくことが必要であると指摘されたところ。この指摘に対してセンター・オブ・イノベーションプログラム(COI)は、産業界のメンバーで構成されるビジョナリーチームが継続的かつ綿密に各拠点の進捗状況を管理・把握することに努めており、各拠点はビジョナリーチームの提言等を踏まえて事業を実施しているところ。また、様々な分野の有識者により構成される構造化チーム(横断的課題対応チーム)が、規制制度への対応やコスト評価等について分析・対応しているところ。</p> <p>また、イノベーションの結実に向けて経済産業省等の関係府省と更に連携を進め、研究開発終了後も産業界を中心にイノベーション創出に向けた研究開発が継続されることが必要であり、この指摘に対しては地域イノベーション戦略支援プログラムは、文部科学省による支援施策と、経済産業省、農林水産省及び総務省の各支援施策とが連携して支援する枠組みを構築し、大学等による基礎研究から企業による事業化に至るまでを切れ目なく取り組めるように対応した。</p>			

21

(出典) 総合科学技術会議(平成26年4月14日) 配布資料
総合戦略 3章フォローアップ(「重点施策」の進捗状況)より

以上